

中井博幸の市議会報告

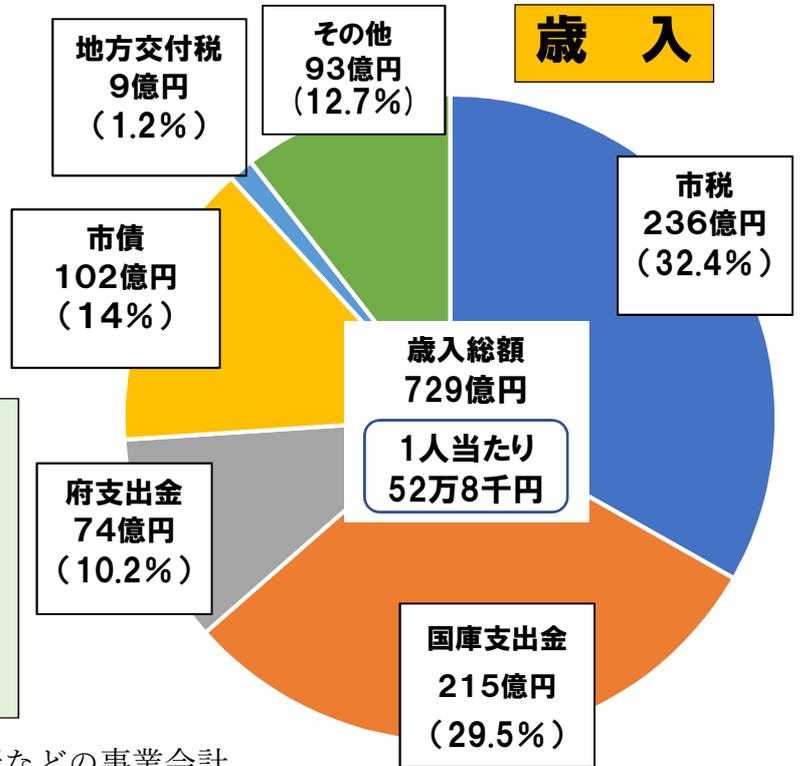


平成31年3月議会 (第35号)

市の歳入と歳出

平成31年度、箕面市を運営するために必要な金額とお金の出どころは？

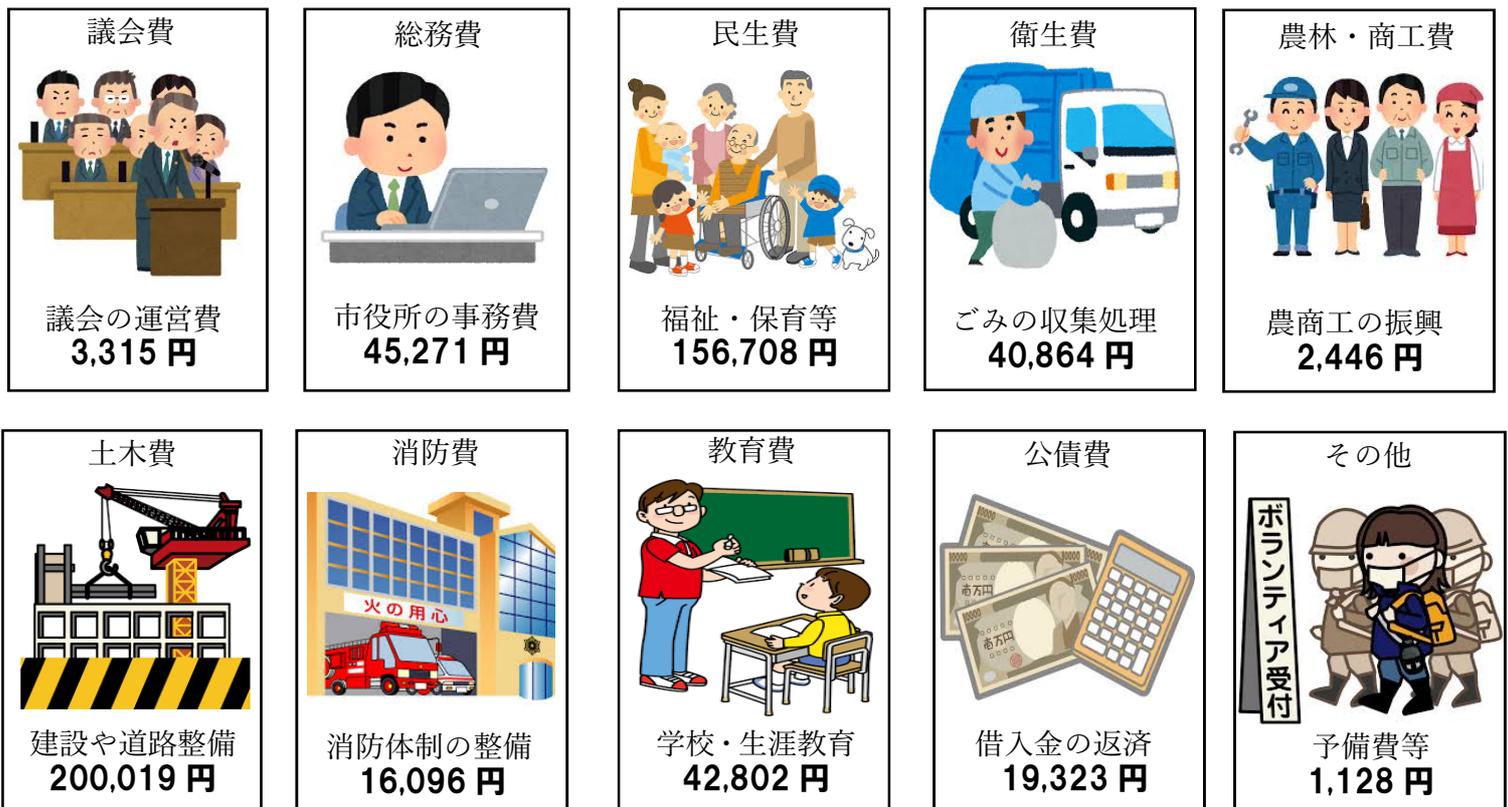
平成31年度の一般会計予算は約729億円で、一人当たりの金額は52万8千円になります。歳入は、昨年度に比べ147億円(25.2%)増加しました。その主なものは国庫支出金が74億円、府支出金が20億円、市債発行が44億円、基金の取崩しが7億円増加した一方で市税は2億円減少しました。予算が増加したのは、北大阪急行線の延伸や、新駅周辺の整備や、10月からの幼児教育無償化等の財源が必要な為です。



市税	市民税や固定資産税等市民の皆様が納めるお金
国庫支出金	国から入る使い道が決められているお金
府支出金	大阪府から入る使い道が決められているお金
市債	国や銀行から借りたお金(借金)
地方交付税	国から入る使い道が自由なお金
その他	前年度からの繰越金や、基金(貯金)の取り崩し、手数料や賃料などの収入、競艇事業からの繰り入れ金など

※一般会計以外にも、国保や、水道、病院、競艇などの事業会計があり、これらの事業会計を併せると1,812億円になります。

市民一人当たりの予算52万8千円の使い道



中井博幸の代表質問

代表質問とは：市長の施政方針や予算編成方針に対して、会派（自民党市民クラブ）を代表して行う質問

市税が減少した。なぜ、安定した税収であるはずの固定資産税が2億円も減少したのか？今後の見通しと対策は？

船場地区において、公共事業に伴い非課税となる土地が増えたことや、一時的に大規模な建物が滅失したことが原因。今後は、鉄道延伸により地価が上昇傾向にあることや、新駅周辺で住宅や商業施設の増加が見込まれることから堅調に推移する見通しである

来年度も扶助費(児童手当や生活保護費等)が13億円増える。今後、市の財政に与える影響と対策は？



扶助費は事業費ベースで約13億円増えるが、国等からの財源を差し引けば1.7億円の増加で影響は限定的だ。しかし、今後も扶助費は増加傾向にあるので、それを見込んだ中長期の財政計画を立てる。今後、北大阪急行線延伸事業などによる借金の返済が増えても財政赤字にならない財政運営を行う

新市立病院は、可能な限りコストを下げ機能重視で建設し、50年先の医療需要の変化にも対応できる設計にすべきだ、建設計画の意向を聞く。

病室や待合室、受付などは入院や外来患者にとって使い勝手の良い病院にする。一方、医療技術や、医療機械の進歩は目覚ましく、それらに対応できる手術室等を整備する必要もある。将来の医療需要の変化に対応できる病院にしたい

市民プール設置に向け、需要予測が公表されたが、調査方法や収支の試算に不明な点がある。もっと精査が必要ではないか？



市民意識調査は多くのサンプルが必要なので過去5年間のプールの利用状況を聞いた。需要予測の来場者20万2千人は屋内外プールの利用料金を試算するために近隣プールの利用状況から推定した数値で、試算モデルの一つに過ぎない。新年度の全体構想・基本設計業務で、より精度の高い収支計算を行う。そのデータを基に、事業化について議会での審議を求める

出産後4カ月までの産婦を対象に産婦人科病院での日帰りや宿泊型の支援を行う産後ケア事業を高く評価するが、空きベッドの確保対策は？

助産師が各家庭に訪問して、母子の健康状態の確認や心配事を聞く乳児家庭全戸訪問事業に加え、来年度から妊婦の心身のリフレッシュや育児のアドバイスを受けることができる当事業を行う。市内産科病院のベッドを常に確保するのではなく、利用希望時に空きベッドのある市内外の産科病院を活用する方策を検討する

熱中症対策として、箕面市内での観測が必要ではないか？体力に差がある小学低学年と中学生を一律の基準で規制することの是非を問う



環境省が、1時間ごとに大阪市内で暑さ指数を計測しメールで個人や団体に発信しているデータを活用している。市独自で毎時に計測、発信するには高額な費用が必要になるので、今後は民間の有料サービスの有無も含め検討したい。環境省のデータによると、熱中症の発症件数は小学生より運動強度の強い中学生の方が1.3倍も多く、WBGT 28℃を超えると熱中症の発症率が急激に増加することから、現行の基準が妥当と考える

箕面市政に関することは箕面市議会議員 **中井博幸** にご相談ください
住所 箕面市桜4-7-28 電話 721-3230 Fax 722-8582